

## 康德新聞社と満州国最後の新聞人に関する研究

### A Study of Kangde newspaper company and the last journalists in Manchukuo

華 京碩  
©Jingshuo HUA

龍谷大学社会学部社会学研究科 The Faculty of Sociology Ryukoku University

**要旨**・・・本研究の目的は、1942年以降満州国の中国語新聞が、関東軍の統制の下にどのような状況に置かれたかについて、康德新聞社を事例に明らかにする。本研究では、『康德新聞』紙面、同新聞社当事者の手記、関東軍関係資料、中国在住の当時の康德新聞社関係者のオーラル・ヒストリーの研究成果をもとに、満州国最後の時期の新聞と新聞人について記述する。

**キーワード** 満州国 康德新聞社 終戦 新聞人

#### 1. はじめに

1940年代、満州国通信社の創設や三回の新聞整理を通じ、関東軍は満州国のニュースソースをコントロールし、弘報社の機能強化と新聞統合を柱とする戦時弘報方策を打ち出した。1942年1月22日、関東軍は新聞社統合策の一環として、満州国弘報社と連携し、11社の中国語新聞社を統合し、新聞社管理機関として康德新聞社を創設した。

満州地域の新新聞に関する研究として、注目すべきは、『新聞にみる日中関係史』（中下 1996）、『満州における日本人経営新聞の歴史』（李 2000）などがあるが、いずれも1940年以降の中国語新聞には触れていない。また、関東軍の新聞政策については、土肥原賢二を中心とする華北での新聞買収（孫 2012）と満州事変以降満州統治機構の宣伝・宣撫工作（清水 2014）に関する研究はあるが、1940年代の中国語新聞に対する関東軍の関与に関する研究はほとんど見当たらない。

一方、中国では、2000年以降、満州国の新聞に関する研究が爆発的に増えている。地方誌の研究成果を中心に編纂した『偽満史料叢書』（孫 1993）や東北地区新聞研究の集大成である『東北新聞史』（黒竜江新聞社新聞志編集室 2000）があるが、満州国時代の新聞についての研究は往々にして新聞界の「暗黒の側面」に着目しており、批判的な結論を導くための研究が多い。特に、中国における新聞研究は紙面記事から梅娘<sup>1</sup>、古丁<sup>2</sup>など中国人作家の文学作品を解読する研究が主流となっている。

その中で、特筆すべき研究は吉林大学教授蔣蕾氏の『精神抵抗 東北淪陷区報紙文学審判的政治身分与文化身分』である。蔣氏の研究は大量のオーラル・ヒストリー調査をもとに、満州国政府の機関紙『大同報』の文芸欄を調査し、中国人新聞人や作家の活動を明らかにしている。

すなわち、日本側の研究は新聞人と新聞経営に関する調査研究が多く、しかも、日本語新聞のみに関心を寄せ、満州事変前後以外の時期に関する研究は少ない。それに対し、中国の満州新聞の研究は文学研究という視点での紙面記事分析が主流となっており、歴史事件を中心とするミクロ的な研究が多い。日中両国の研究成果を俯瞰してみると、満州国時代の中国語新聞、とりわけ終戦直前の新聞についての研究は極めて少ない。

本研究では、『康德新聞』紙面、同新聞社当事者の手記、関東軍関係資料、中国在住の当時の康德新聞社関係者のオーラル・ヒストリーの研究成果をもとに、満州国最後の時期の新聞社と新聞人について記述しようと試みる。

#### 2. 研究方法

<sup>1</sup> 梅娘（1917～2013）、本名孫嘉瑞、東北地方出身の著名作家。日本留学経験あり、代表作に『小姐集』、『第二代』がある。中華人民共和国時代には北京中国農業映画会社でプロデューサーを務める

<sup>2</sup> 古丁（1909～1964）、本名徐長吉、「文藝志」派作家。満州国総務庁に務めたあと、1941年に芸文書房を創業した。1957年に迫害を受け、獄死。

本研究では1943年以降の『康徳新聞』のマイクロフィルム資料を調査した上、防衛省防衛研究所戦史資料室の関東軍関係資料、元康徳新聞社社員高橋周司氏の手記と中国の現地調査で集めた資料を分析し、康徳新聞社と『康徳新聞』との関係、日中両国の新聞人の関与について述べる。

具体的には、まず関東軍第4課作成の「満州国戦争準備指導計画」の中の「9 弘報宣伝」と片倉衷執筆の『満州国史 各論』の第七章「弘報」から知り得た1940年代以降の関東軍の中国語新聞政策について説明する。そして、終戦日までの『康徳新聞 奉天版』の一面及び、『新聞総覧』のデータなどから、康徳新聞社の組織構成、主要幹部名簿について記述する。さらに、高橋周司氏著の「康徳新聞社の終焉・歷程の人々」と中国側の『瀋陽文史資料』、『偽満資料叢書』、『精神抵抗』などオーラル・ヒストリー資料から康徳新聞社に関する新事実、新聞人の活動と終戦後の行方について述べる。

### 3. 1940年代以降の関東軍の宣伝戦略

1940年代に入り、日中戦争が泥沼化し、経済環境が悪化するなか満州の主要新聞社は用紙難と販売難に陥り、多くの新聞社は存亡の危機に晒された。日本国内の新聞統制強化に合わせ、1940年12月27日、関東軍は満州国参議府会議名義で宣伝機関と弘報協会を満州国総務庁の下に置くことにする。この方針によって、満州弘報協会の事業は満州国総務庁弘報処が引受け、各新聞紙の業務は新設の「満州新聞協会」が管理統制することにする。いわば、「弘報新体制」の確立である。

満州事変の際、満州の日本人新聞人は日本の財界と政界に深いパイプを持っており、関東軍としては扱いにくい存在であった。しかし、1940年以後、満州国のすべての権限を握り、度重なる新聞整理を行なった関東軍はそのような配慮は必要なくなった。康徳新聞社、満州新聞社、満州日日新聞社による満州国の新聞紙の統合は満州国の各地に散在する日本人新聞人を新京に集め、統一管理する目的もあったと考えられる。しかし、関東軍主導の「弘報新体制」はかならずしも成功とはいえなかった。1942年出版の『満州評論』でさえ「迷へる新聞新体制」という記事を發表し、「弘報新体制」による新聞紙の弱体化に警鐘を鳴らしていた。

### 4. 康徳新聞社の創設経緯と組織構成

1942年1月22日、関東軍は新聞統合の一環として、中国語新聞を統括し、康徳新聞社を設立した。1943年6月1日、康徳新聞社は『大同報』を『康徳新聞』に改題し、直接新聞経営を始めた。

康徳新聞社本社は満州国国都の新京特別市六馬路の元『大同報』本社ビルにあった。本社の二階には役員室と総務局があり、一階には、編集局、事務局と印刷局があった。本社ビル以外、満州国通信社ビルの三階にも『康徳新聞』の分室を設置し、関東軍や満州国政府と連携をとるため、理事長室と総務局人事部、事業部を置いたが、ほとんど利用されなかった。

終戦に際し、康徳新聞社の経営陣には、理事長の菊池貞二、理事の大石智郎、山本久治、高見達夫、鍋田覚治、湯畑正一と女性秘書一名がいた。理事の中に、高見理事は編集局、鍋田理事は印刷局、湯畑理事は本社関係、大石理事は奉天支社ほか南満関係、山本理事はハルビン支社ほか北満関係をそれぞれ担当した。

総務局には下野重三郎局長の下に、庶務部長、経理部長、用度部長（関東軍軍人<sup>2</sup>）と国通ビルに総務局人事部長、事業部長がいた。編集局は湯畑正一理事の統括下、数十名の編集者が働いていたが、氏名など詳細については伝わっていない。編集局の中には資料調査室と写真製版室があったが、広島出身の富樫義昭氏と山口出身の大塚氏が管理に当たっていた。印刷局では、旧『大同報』の印刷機械をそのまま使っていたが、のちに大阪の毎日新聞社からイギリス製の中古高速輪転機を運び、それを使用することになった。

康徳新聞社は『康徳新聞』を発行するようになったのちに、満州国各地から新聞人を集めた。そこで、康徳新聞社の社員数は爆発的に増え、旧大同報ビルのスペースは足りなくなった。昭和19年、康徳新聞社は新本社ビルの建築計画を立て、児玉公園の東側、大同大街に接した三角空地新社屋をつくる計画を建てたが実現はしていない。康徳新聞社に関する手記を残した高橋周司氏もこのとき、建設事務所の一員として採用された。戦況がますます厳しくなる中、康徳新聞社の職員と工事担当者である寺沢工務店の大工たちも戦場に送り出されることとなり、終戦までに康徳新聞社の新本社は着工されなかった。

『康徳新聞』は本紙以外、副新聞も発行した。副新聞はタブロイド版であったが、一般庶民に人気があった。特に、1944年には、満州映画協会の女優李香蘭が日本人ではないかという記事が大衆を驚かせたこともあった。東京と大阪以外、下関と長

<sup>1</sup> 現在の長春市上海路あたり。長春市は数回の市街改造によって、現存の満州国時代の建物は少ない。

<sup>2</sup> 高橋周司氏の手記によれば、用度部長は根本氏。関東軍軍人であったが、のちに在郷軍人分会長を務める。

崎にも支局を設立した。その理由は、下関には満州国政府弘報処の出張所があり、満州向け日本新聞に都合の悪い記事がないかを検閲し、削除すべき記事を塗り潰す作業を行った。そして、長崎支局は海底電話線の基地として、上海支局と連絡をとる役割を果たした。

## 5. 康德新聞社に関わった新聞人

中国側の『瀋陽文史資料』、『偽満資料叢書』、『精神抵抗』などオーラル・ヒストリー資料と高橋周司氏の手記によれば、康德新聞社の経営陣が変わってから、経営及び編集を担当したのは主に『盛京時報』出身の日本人新聞人であった。

### (1) 染谷保蔵：

康德新聞社の初代理事長を務めたのは元『盛京時報』社長の染谷保蔵である。染谷は長い間『盛京時報』の経営にあたった人物であったが、新聞の編集には詳しくなかった。彼を康德新聞社の理事長に就任させたのはあくまで関東軍の意思であった。その後、1943年、関東軍は理事長を更迭し、優れた漢文能力を有する『盛京時報』の主筆菊池貞二を『康德新聞』の新理事長に起用し、染谷保蔵は顧問となった。染谷保蔵は終戦後ソ連赤軍に逮捕され、瀋陽に投獄され、1948年8月、国民党の軍隊によって殺された。

### (2) 菊池貞二：

菊池貞二は新聞経営に長け、「複雑な満州問題を扱って常に日中双方の権力者を敬服せしめた」<sup>1</sup>人物であった。彼は終戦までに『康德新聞』の理事長を務め、終戦後ソ連軍や国民党軍と交渉し、康德新聞の社員たちの日本帰還に重要な役割を果たした。日本帰還後、菊池は回想録『秋風三千里—菊池傲霜庵隨筆 中国四十年の回顧』を執筆している。

### (3) 高見達夫：

康德新聞社には主筆がなく、論説主幹が論調を主導した。『康德新聞』の論説主幹は理事の高見達夫であった。高見達夫は元同盟通信社のマニラ支局長を歴任、南京攻略のときは従軍記者として取材に当たった。高見は終戦前に日本へ帰還し、後に共同通信社の理事長になる。

### (4) その他の主要人物：

他に、康德新聞社の理事の中では湯畑正一、大石智郎、山本久治の三人も特筆すべき人物である。

湯畑正一は『康德新聞』の本社総務を担当し、新社屋建設委員会の責任者を務めた。湯畑は東亜同文書院出身で、『大同報』の総務や『満州日日新聞』の取締役を歴任した。終戦後、ソ連軍に捕われたが、無事帰還し、日本に引揚げできた。

大石智郎は『盛京時報』の経営に関与した人物である。彼は一時『盛京時報』の社長候補として名があがったことのある人物であるが、アヘン売買などの経歴が問題となり、社長にはなれなかった。彼は満蒙独立運動にも関わりをもっていたので、終戦後、国民党軍に捕られ、その後の行方は確認できず、無事帰国や国民党軍に処刑されたなどさまざまな説がある。

山本久治はもともと『大北新報』の社長だった。『康德新聞』のハルビン支社をはじめ、北滿各支局を担当した。終戦のとき、山本はハルビンにいた家族をつれて帰る途中、ハルビン支局長の須藤勇雄とともに、共産党の軍隊に捕われ、殺された。

そのほか、東京兼大阪支局長の瀬戸保太郎がいた。彼は戦後大阪の「広告王」と呼ばれた人物であり、夕刊紙『新大阪』の創刊者でもある。『新大阪』はコラムを開設し、菊池貞二はじめの旧『盛京時報』や『康德新聞』出身の日本人編集者の受け皿にもなった。

一方、1943年以降、日本人経営中国語新聞づくりには多くの中国人がたずさわっていた。関東軍はニュースの出入りをすべて制御し、満州国通信社の記事のみの掲載を許可したため、満州国の主要中国語新聞の記事量が激減し、記事の掲載が遅れた。こうした事情を背景に、小説や詩歌編集担当の中国人新聞人の活躍は康德新聞社の人気を支えていた。康德新聞社の中に、穆儒丐、張羅など中国人の新聞人が文芸欄や映画紹介コーナーを主宰していた。ただし、中国人新聞人の多くはやむを得ずに関東軍に協力しなければならなかったことが、オーラル・ヒストリーからも分かった。彼らは終戦後も「漢奸」とよばれ、ひっそりと生活するしかなかった。

## 6. 終戦時の康德新聞社と新聞人

1944年9月、康德新聞社は満州国政府の「中国語新聞一國一紙」の方針に従い、所属しているすべての中国語新聞を『康德

<sup>1</sup> 電通編 (1955) : 『五十人の新聞人』, 電通, p.32.

<sup>2</sup> 穆儒丐 (1894~1961)、満族新聞人、本名穆都リン。1917年に『盛京時報』入社。文芸欄の編集を任せられ、1943年に康德新聞社理事に就任した。終戦後、寧裕之と改名、北京に移住した。

新聞』と改題し、新京の『康徳新聞』以外をすべて地方版にした。しかし、戦争末期の資源不足により、『康徳新聞』の地方版はいずれも数ヶ月のうちに廃刊となった。1945年4月以後、満州地域で発行される中国語新聞は新京の『康徳新聞』と大連の『泰東日報』だけになった。

1945年8月9日、ソ連軍の満州侵攻が始まるが、8月14日の午前、新京にいる新聞関係者家族は国通ビル前に集まり、南へ向けて避難しようとしたが、実現できずに新京に戻った。14日の夜、康徳新聞社の幹部たちは満州国通信社提供の終戦詔勅を見て、早く避難した。翌15日、康徳新聞社には誰も出社しなかった。多くの幹部と編集者はすでに新京を離れてしまっていたからだ。つまり、8月14日付けの『康徳新聞』は終刊号となった<sup>1</sup>。

8月16日の朝、ソ連軍は新京に入城、ソ連軍憲兵隊はその日から日本人の拘束をはじめた。康徳新聞社には、逃げ遅れた伊藤事業部長がソ連憲兵に拘束され、ソ連に連行された。危機感をつのらせた康徳新聞社の理事長菊池貞二は関東軍から委託保管していた貴重な中国古書を国民党東北行営秘書長蔣経国に献上、身の安全と引き換えに日本への引き揚げを求めた<sup>2</sup>。その後、残された康徳新聞社の日本人新聞人たちは蔣経国と宋美齡の保護下に置かれ、辛うじて日本への帰還を果たした。帰国後、菊池貞二は戦犯とされる可能性があるとして、京都在住の義弟である京都大学総長羽田亨の保護の下、故郷ではなく京都伏見区に身を隠し、ひっそりと余生を過ごした。その他の新聞人も引揚げ後は、職業を転々としながらひっそりと生活、再び新聞社の主役になることはなかった。

## 7. 結びに

満州国の時代、関東軍の中国語新聞への関与には変化が見られた。

満州事変直後、関東軍は主に暴力的な手段を用いて、言論を封じていた。ただ、関東軍は日本政府や財界と深い関係にある日本人経営の中国語新聞に対しては懐柔策をとった。

1930年代後半、関東軍は満州国通信社や満州国弘報協会を通じて新聞に関与し、新聞統制の表舞台からその姿を隠し、関東軍第4課を通して内面指導を行なった。

そして、1940年以降、戦争や資源不足により、日本国内の政策に変化が見られると、関東軍は大規模な新聞統合を行い、最終的に、主要な中国語新聞を康徳新聞社の下に統合した。関東軍は康徳新聞社に軍幹部を送り、直接管理を行う。すなわち、一度新聞統制の表舞台からその姿を隠した軍勢力が康徳新聞社の設立をきっかけに再び満州国の中国語新聞に直接関与する方法で臨んだ。

その過程に、満州における中国語新聞を経営する日本人新聞人たちはあまり目立たない存在となった。その原因は主に以下の三点にあると考えられる。

第一、満州事変以後、佐藤善雄など関東軍に非協力的であった新聞人が軍の迫害を受け、その多くが満州を離れ、新聞業界から身を引いたことである。第二、1930年代後半、関東軍主導の映画やラジオ事業の繁盛により、識字率の低い満州地域において中国語新聞の重要度が下がった。そして、関東軍の重なる新聞整理によって、日本人新聞人は目立つ活動のできる舞台を失ったことである。第三、関東軍と協力して新聞経営に手をつけた人たちは終戦直後にソ連軍や中国共産党系の部隊、国民党政府軍に捕らわれ、戦争協力責任を迫られ、死刑になり獄死した人もおり、一部はシベリアに抑留されたことである。このことから、日本に帰国した新聞人たちは戦犯指名を恐れ、あまり表舞台に出たがらなかったこともある。

## 参考文献

- 1) 孫邦「編」(1993)：『偽満史料叢書』, 吉林人民出版社
- 2) 高橋周司(1996)：『康徳新聞社の終焉・歷程の人々』, 個人出版
- 3) 中下正治(1996)：『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』, 研文出版
- 4) 李相哲(2000)：『満州における日本人経営新聞の歴史』, 凱風社
- 5) 黒竜江新聞社新聞志編集室「編」(2000)：『東北新聞史』, 黒竜江人民出版社
- 6) 孫曉萌(2012)：『関東軍の宣伝工作についての考察：天津『庸報』の買収と世論操作』, 『現代中国研究』, 30号, pp. 68-89
- 7) 清水亮太郎(2014)：『満州国統治機構における宣伝・宣撫工作』, 『戦史研究年報』, 第17号, pp. 49-75
- 8) 蔣蕾(2014)：『精神抵抗 東北淪陷区報紙文学副刊的政治身分与文化身分』, 吉林人民出版社

<sup>1</sup> 中国における一部の学術論文には8月15日付の新聞が存在するとの主張も散見されるが、証拠を示していない。

<sup>2</sup> 高橋周司(1996)：『康徳新聞社の終焉・歷程の人々』(個人出版)によれば、この古書は『四庫全書』文溯閣版の可能性が高い。